

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 多田 直樹 (TEL) 042 (369) 6211
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	634,310	2.7	37,345	2.0	38,228	2.9	25,329	6.9
2020年3月期	617,769	5.1	36,604	3.9	37,159	3.8	23,692	△1.0

(注) 包括利益 2021年3月期 26,390百万円(11.9%) 2020年3月期 23,590百万円(△1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	216.68	216.63	12.9	12.9	5.9
2020年3月期	202.67	202.67	13.2	13.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	308,528	205,156	66.5	1,754.32
2020年3月期	284,276	186,822	65.7	1,597.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 205,080百万円 2020年3月期 186,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	31,761	△17,901	△8,064	86,495
2020年3月期	32,274	△13,950	△7,863	80,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	7,949	33.6	4.4
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	8,182	32.3	4.2
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,200	2.8	16,800	△14.6	17,100	△15.0	11,900	△11.7	101.80
通期	656,600	3.5	36,800	△1.5	37,400	△2.2	25,700	1.5	219.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	119,331,184株	2020年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,431,213株	2020年3月期	2,431,213株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	116,899,971株	2020年3月期	116,900,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	412,960	0.1	23,853	△9.0	24,552	△7.6	18,722	11.7
2020年3月期	412,602	3.4	26,227	△2.7	26,561	△2.9	16,766	△9.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	160.15		160.12					
2020年3月期	143.42		143.42					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	235,317	157,289	66.8	1,344.86
2020年3月期	214,050	145,591	68.0	1,244.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 157,214百万円 2020年3月期 145,525百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	2.2	10,660	△18.8	7,570	△33.3	64.76
通期	424,000	2.7	23,800	△3.1	16,600	△11.3	142.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国の行動制限による世界景気の悪化の影響を受けるとともに、国内においても感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が制限され、企業収益や雇用情勢が悪化し、個人消費の下振れなど、極めて厳しい状況となりました。新型コロナウイルスの再拡大、米中貿易摩擦、各国財政の圧迫リスク等、先行きは極めて不透明な状況が続くものと思われます。

当業界におきましては、マスク・消毒液などの新型コロナウイルス感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の増加はあったものの、入国制限によるインバウンド需要消失の長期化並びに同業他社との出店競争やM&Aなど、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に、営業時間短縮や販促自粛及び消毒用アルコールの設置等、本社オフィスも含め感染予防対策を徹底し営業活動を行いました。

また、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高い出店、品揃えの強化、サービスレベルの向上、食料品やECの販売強化及びプライベートブランド商品の拡充・開発、店舗改装などに取り組むとともに、店舗や物流の運営において、IT・デジタル化等活用した一層の効率化による「ローコストオペレーション」を推進いたしました。

なお、2020年4月1日付で完全子会社の㈱サンドラッグファーマシーズを吸収合併し、効率化を図りました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、63店舗(フランチャイズ店2店舗の出店を含む)を新規出店し、4店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、77店舗で改装を行い、15店舗(フランチャイズ店4店舗の解約含む)を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業903店舗(直営店709店舗、㈱星光堂薬局70店舗、㈱サンドラッグプラス62店舗、フランチャイズ店62店舗)、ディスカウントストア事業313店舗(ダイレックス㈱313店舗)の合計1,216店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高6,343億10百万円(前期比2.7%増)、営業利益373億45百万円(同2.0%増)、経常利益382億28百万円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益253億29百万円(同6.9%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、マスク・消毒液などの感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の増加などにより、郊外型店舗は順調に推移したものの、駅前型店舗においては、インバウンド需要の消失、外出自粛、テレワークや在宅勤務などライフスタイルの変化などにより化粧品売上及び客数の減少などにより、売上高が前期を下回りました。経費面につきましては、折り込みチラシなどの販売促進自粛、キャッシュレス決済拡大やセミセルフレジ導入の推進など生産性向上を図り、経費削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、41店舗(フランチャイズ店2店舗の出店を含む)を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと65店舗を改装したほか、14店舗(フランチャイズ店4店舗の解約含む)を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は4,222億51百万円(前期比1.2%減)、営業利益は250億43百万円(同9.4%減)となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、ドラッグストア事業同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、マスク・消毒液などの感染症予防対策商品や巣ごもり消費需要増加などにより、食料品・生鮮食料品・日用品などが好調に推移し、売上高が前期を上回りました。経費面では、ドラッグストア事業同様、折り込みチラシなどの販売促進自粛、キャッシュレス決済拡大やセミセルフレジ導入の推進など店舗生産性向上による経費削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、22店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドと12店舗を改装したほか、1店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は2,557億14百万円(前期比11.2%増)、営業利益は123億12百万円(同37.4%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ242億51百万円増加し、3,085億28百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による建物及び構築物の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億17百万円増加し、1,033億71百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億34百万円増加し、2,051億56百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億95百万円増加し、864億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ5億13百万円減少し、317億61百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ39億50百万円増加し、179億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ2億1百万円増加し、80億64百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に伴い、世界中の経済・社会活動に与える影響は長期化しており、厳しい状況が続くものと想定されます。また、国内の少子高齢化は一層進み、お客様の健康に対するニーズ等は、年々一層高まっていくものと思われま

す。ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的出店、大手同士の業界再編、M&Aや業務提携などの動きに加え、店舗当りの商圏人口が年々減少しており、更に厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況をふまえ、当社グループは、全国店舗展開の拡大強化に向け一層の新規出店、他業種との提携やフランチャイズの拡大、通信販売及び調剤事業の拡大を図ります。また、高齢化社会を見据えて更なる専門性を高めたお客様に必要とされる質の高い店作り、プライベートブランド商品開発、店舗改装により品揃えの充実、そして各種業務におけるIT・デジタル活用による仕組み作りに取り組み「ローコストオペレーション」の進化を図り、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

次期(2022年3月期)は、グループ合計84店舗(ドラッグストア事業49店舗、ディスカウントストア事業25店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続きスクラップ&ビルドの推進や店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症の終息する目途が立たず、駅前繁華街店のインバウンド需要の消失や外出自粛による影響はしばらく続くと思われま

す。その結果、次期の連結業績につきましては、売上高6,566億円(前期比3.5%増)、営業利益368億円(同1.5%減)、経常利益374億円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益257億円(同1.5%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,699	86,495
売掛金	14,810	18,414
商品	68,843	72,363
原材料及び貯蔵品	80	143
未収入金	13,078	13,095
その他	3,694	3,753
貸倒引当金	△20	△3
流動資産合計	181,187	194,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,328	83,801
減価償却累計額	△33,690	△37,018
建物及び構築物(純額)	39,637	46,782
土地	8,099	8,074
その他	40,091	45,005
減価償却累計額	△29,635	△32,693
その他(純額)	10,456	12,312
有形固定資産合計	58,193	67,169
無形固定資産		
のれん	30	16
その他	5,099	5,287
無形固定資産合計	5,130	5,304
投資その他の資産		
投資有価証券	369	300
長期貸付金	7,019	7,172
繰延税金資産	5,915	6,375
再評価に係る繰延税金資産	—	992
敷金及び保証金	23,483	24,730
その他	2,982	2,225
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	39,765	41,791
固定資産合計	103,089	114,265
資産合計	284,276	308,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,694	65,297
未払法人税等	6,677	7,566
ポイント引当金	3,588	3,914
その他	15,457	18,338
流動負債合計	90,417	95,116
固定負債		
退職給付に係る負債	1,357	1,481
資産除去債務	3,580	4,809
再評価に係る繰延税金負債	19	—
その他	2,079	1,963
固定負債合計	7,036	8,254
負債合計	97,454	103,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	182,744	200,007
自己株式	△3,977	△3,977
株主資本合計	190,112	207,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	59
土地再評価差額金	△3,260	△2,248
退職給付に係る調整累計額	△127	△106
その他の包括利益累計額合計	△3,356	△2,295
新株予約権	65	75
純資産合計	186,822	205,156
負債純資産合計	284,276	308,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	617,769	634,310
売上原価	463,150	475,760
売上総利益	154,618	158,550
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	17	325
給料手当及び賞与	42,853	44,478
退職給付費用	485	528
賃借料	25,048	25,974
その他	49,608	49,896
販売費及び一般管理費合計	118,013	121,204
営業利益	36,604	37,345
営業外収益		
受取利息	129	125
受取配当金	7	5
受取手数料	51	99
補助金収入	—	96
固定資産受贈益	212	345
その他	168	216
営業外収益合計	569	890
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	5	0
営業外費用合計	14	7
経常利益	37,159	38,228
特別利益		
固定資産売却益	19	119
受取保険金	—	36
違約金収入	0	5
課徴金還付額	101	—
国庫補助金	52	73
その他	40	20
特別利益合計	213	255
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	581
固定資産除却損	173	92
賃貸借契約解約損	72	158
減損損失	2,123	229
固定資産圧縮損	51	54
その他	304	179
特別損失合計	2,724	1,295
税金等調整前当期純利益	34,648	37,188
法人税、住民税及び事業税	11,861	12,338
法人税等調整額	△905	△479
法人税等合計	10,956	11,859
当期純利益	23,692	25,329
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	23,692	25,329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,692	25,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	28
土地再評価差額金	—	1,011
退職給付に係る調整額	△50	20
その他の包括利益合計	△102	1,060
包括利益	23,590	26,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,590	26,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	166,883	△3,988	174,236
当期変動額					
剰余金の配当			△7,832		△7,832
親会社株主に帰属する当期純利益			23,692		23,692
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		10	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	15,860	10	15,876
当期末残高	3,931	7,414	182,744	△3,977	190,112

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△3,260	△76	△3,253	73	171,055
当期変動額						
剰余金の配当						△7,832
親会社株主に帰属する当期純利益						23,692
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	—	△50	△102	△7	△109
当期変動額合計	△52	—	△50	△102	△7	15,766
当期末残高	31	△3,260	△127	△3,356	65	186,822

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,414	182,744	△3,977	190,112
当期変動額					
剰余金の配当			△8,066		△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益			25,329		25,329
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,263	—	17,263
当期末残高	3,931	7,414	200,007	△3,977	207,376

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△3,260	△127	△3,356	65	186,822
当期変動額						
剰余金の配当						△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益						25,329
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	1,011	20	1,060	9	1,070
当期変動額合計	28	1,011	20	1,060	9	18,334
当期末残高	59	△2,248	△106	△2,295	75	205,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,648	37,188
減価償却費	8,359	8,663
減損損失	2,123	229
固定資産圧縮損	51	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	325
受取利息及び受取配当金	△137	△131
支払利息	8	6
課徴金還付額	△101	—
国庫補助金	△52	△73
固定資産除却損	173	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,133	△3,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,483	△3,582
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,164	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,565	603
未払費用の増減額 (△は減少)	271	273
長期預り金の増減額 (△は減少)	129	51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	528	1,306
その他	△698	1,841
小計	43,338	43,336
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△0	△0
課徴金の還付の受取額	101	—
法人税等の支払額	△11,226	△11,655
補助金の受取額	52	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,274	31,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,248	△15,817
無形固定資産の取得による支出	△1,055	△658
貸付けによる支出	△351	△844
貸付金の回収による収入	—	62
敷金及び保証金の差入による支出	△1,958	△1,456
敷金及び保証金の回収による収入	396	605
その他	△734	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,950	△17,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,863	△8,064
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,863	△8,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,460	5,795
現金及び現金同等物の期首残高	70,239	80,699
現金及び現金同等物の期末残高	80,699	86,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた19百万円は、「固定資産売却益」19百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、当連結会計年度末に見積額の変更を行い、変更前の資産除去債務残高に見積りの変更による増加額865百万円を加算しております。

(連結損益計算書関係)

※新型コロナウイルス対応による損失

政府及び各自治体からの緊急事態宣言や営業自粛要請を受けたこと等による、新型コロナウイルス感染症拡大防止取組みのなかで当社グループにおいて発生した第1四半期における店舗の臨時休業等の損失額を特別損失に計上しております。その内訳は次の通りであります。

店舗に係る固定費（賃料）	432百万円
従業員給与及び手当（特別支援金）	126百万円
感染防止対策費用	22百万円
計	581百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	387,772	229,996	617,769	—	617,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,726	14	39,741	△39,741	—
計	427,499	230,010	657,510	△39,741	617,769
セグメント利益	27,642	8,962	36,605	△0	36,604
セグメント資産	222,336	79,986	302,322	△18,045	284,276
その他の項目					
減価償却費 (注)3	4,787	3,507	8,294	—	8,294
のれんの償却額	64	—	64	—	64
有形固定資産及び (注)4 無形固定資産の増加額	6,085	5,767	11,853	—	11,853

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,611	255,699	634,310	—	634,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,640	14	43,655	△43,655	—
計	422,251	255,714	677,966	△43,655	634,310
セグメント利益	25,043	12,312	37,356	△10	37,345
セグメント資産	240,542	90,702	331,245	△22,716	308,528
その他の項目					
減価償却費 (注)3	4,824	3,824	8,649	—	8,649
のれんの償却額	13	—	13	—	13
有形固定資産及び (注)4 無形固定資産の増加額	9,073	9,500	18,574	—	18,574

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	1,904	218	2,123	—	2,123

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	176	53	229	—	229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	30	—	30	—	30

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	16	—	16	—	16

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597.57円	1,754.32円
1株当たり当期純利益	202.67円	216.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	202.67円	216.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,692	25,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,692	25,329
普通株式の期中平均株式数(株)	116,900,005	116,899,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,557	21,765
(うち新株予約権(株))	(2,557)	(21,765)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動（2021年4月30日付）

（辞任） 才津 達郎 （代表取締役会長）

※本件につきましては5月10日に開示いたしました「代表取締役の辞任に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。